



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当部長 (氏名) 室井 一訓 (TEL) 024-943-3351
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,226	3.1	992	—	931	—	732	—
30年3月期第2四半期	19,605	0.6	△181	—	△180	—	△640	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 759百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △623百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	49.37	49.27
30年3月期第2四半期	△43.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,284	4,570	24.8
30年3月期	18,044	3,806	20.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,544百万円 30年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期(予想) : 期末 未定

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,343	1.9	1,175	—	1,115	—	739	—	49.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,774,841株	30年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,924,492株	30年3月期	1,929,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,846,072株	30年3月期2Q	14,812,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国の経済は、雇用環境や所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、貿易摩擦の激化による世界景気の後退が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、原油高などを受けた原材料価格やガソリン価格、物流費等の上昇に加え、社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業種・業態を超えた異業種間の顧客・人材確保競争が激化し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、「味の改革」、「筋肉質な経営」、「保有資産の活用と店舗ポートフォリオの最適化」の3つの変革を掲げ、食の安全・安心の実現と「新幸楽苑」に向けた施策を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,226百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益992百万円（前年同期営業損失181百万円）、経常利益931百万円（同経常損失180百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は732百万円（同四半期純損失640百万円）と大幅な増益となりました。また、当第2四半期連結会計期間末のグループ店舗数は540店舗（前年同期比21店舗減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「味の改革」として、美味しさを追求したコア商品の「あっさり中華そば」と「ギョーザ」のブラッシュアップを図り、「鶏豚濃厚合わせダシ 新・極上中華そば」、「肉と肉汁あふれる新・餃子『極』」を販売いたしました。さらに、「台湾野菜まぜめん」、「煮干らーめん」や「中華そばクラシック（Classic）」等の限定商品を定期的に販売し、客数及び客単価の改善に努めてまいりました。また、「筋肉質な経営」の施策として、無料クーポン券の廃止やマーケティング手法の抜本的転換による潜在客層・休眠客層の掘り起し、「働き方改革」の推進とサービス向上に向けた店舗営業時間の短縮等を実施いたしました。

店舗展開につきましては、既存ドミナントエリアの強化と利益率改善を目的としたコンパクト型ロードサイド店舗7店舗を含め「幸楽苑」10店舗（ロードサイド7店舗、ショッピングセンター内フードコート3店舗）を出店するとともに、スクラップ17店舗（ステーキ業態へ10店舗転換）、スクラップ・アンド・ビルド1店舗（オープン10月）を実施いたしました。なお、店舗数は、直営店505店舗（前年同期比36店舗減）となりました。

この結果、売上高は18,442百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1,786百万円（同148.2%増）と大幅な増益となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（洋食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、海外に1店舗を出店するとともに国内1店舗のスクラップを実施し、店舗数は19店舗（国内15店舗、海外4店舗）となり、その他外食事業につきましては、「保有資産の活用と店舗ポートフォリオの最適化」の施策として、ラーメン業態からの転換を10店舗で実施し、「いきなり！ステーキ」直営店16店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,784百万円（前年同期比105.0%増）となりましたが、業態転換費用等の増加及び広告代理店業務の縮小により営業利益は63百万円（同47.4%減）となりました。

なお、平成30年7月27日開催の当社取締役会において、保険代理店業務を行っております当社の連結子会社である株式会社デン・ホケンの事業譲渡と平成30年12月1日を効力発生日として、同社を吸収合併することを決議いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、3,324百万円となりました。これは、現金及び預金が122百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、14,959百万円となりました。これは、建物が152百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、18,284百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて507百万円減少し、6,672百万円となりました。これは、買掛金が252百万円、未払法人税等が106百万円増加し、一年内返済長期借入金が634百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、7,041百万円となりました。これは、長期借入金が86百万円増加し、固定負債「その他」に含まれるリース減損勘定が120百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて524百万円減少し、13,713百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて763百万円増加し、4,570百万円となりました。これは、利益剰余金が732百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期の連結業績及び個別業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成30年10月26日)公表の「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,548	2,001,498
売掛金	362,147	430,359
たな卸資産	292,000	281,448
その他	683,695	620,117
貸倒引当金	—	△8,580
流動資産合計	3,216,392	3,324,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,295,315	4,448,131
土地	1,771,327	1,771,327
リース資産(純額)	3,029,929	3,095,677
その他(純額)	697,957	667,354
有形固定資産合計	9,794,529	9,982,491
無形固定資産	125,906	126,939
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,180,235	2,168,091
その他	2,728,757	2,681,664
貸倒引当金	△1,325	—
投資その他の資産合計	4,907,667	4,849,755
固定資産合計	14,828,103	14,959,186
資産合計	18,044,495	18,284,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323,033	1,575,146
1年内返済予定の長期借入金	1,403,293	768,762
未払費用	2,197,296	2,136,695
未払法人税等	66,616	173,053
店舗閉鎖損失引当金	141,394	69,553
その他	2,048,159	1,948,843
流動負債合計	7,179,792	6,672,055
固定負債		
長期借入金	3,253,333	3,339,521
退職給付に係る負債	136,543	140,220
資産除去債務	812,309	831,679
その他	2,855,845	2,730,206
固定負債合計	7,058,031	7,041,629
負債合計	14,237,824	13,713,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	2,995,723	2,995,723
利益剰余金	409,534	1,142,490
自己株式	△2,568,155	△2,561,683
株主資本合計	3,825,375	4,564,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	10,855
為替換算調整勘定	69,916	69,310
退職給付に係る調整累計額	△117,113	△100,177
その他の包括利益累計額合計	△46,252	△20,011
新株予約権	27,548	25,553
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,806,671	4,570,345
負債純資産合計	18,044,495	18,284,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,605,779	20,226,676
売上原価	5,449,319	5,675,854
売上総利益	14,156,460	14,550,822
販売費及び一般管理費	14,338,339	13,558,768
営業利益又は営業損失(△)	△181,879	992,054
営業外収益		
受取利息	5,562	6,660
固定資産賃貸料	193,001	275,117
その他	73,738	76,477
営業外収益合計	272,302	358,254
営業外費用		
支払利息	41,057	31,862
固定資産賃貸費用	173,207	277,045
その他	56,509	110,245
営業外費用合計	270,774	419,153
経常利益又は経常損失(△)	△180,351	931,155
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	12,734	25,622
受取損害賠償金	11,735	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	36,777
その他	785	3,055
特別利益合計	25,254	65,454
特別損失		
投資有価証券評価損	12,530	26,067
減損損失	409,180	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	123,578	—
店舗閉鎖損失	8,569	11,063
その他	12,797	9,761
特別損失合計	566,656	46,892
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△721,752	949,717
法人税、住民税及び事業税	76,270	142,050
法人税等調整額	△157,789	74,711
法人税等合計	△81,519	216,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△640,233	732,955
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△640,233	732,955

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△640,233	732,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	9,911
為替換算調整勘定	260	△605
退職給付に係る調整額	15,916	16,936
その他の包括利益合計	16,863	26,241
四半期包括利益	△623,369	759,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△623,369	759,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失72百万円となるとともに多額の減損損失計上等の影響で親会社に帰属する当期純損失3,225百万円を計上したこと、また、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項の連結純資産維持の条項に抵触したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨の記載をするとともに、早期解消に向けて経営基盤の強化や業績の改善に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より2四半期連続で営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しました。当連結会計年度の通期においても、さらなる営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の拡大を見込んでおります。

また、前連結会計年度において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項の連結純資産維持の条項に抵触していた状態も平成30年9月28日付で変更契約を締結したことにより解消されております。

以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないものと判断し、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消しております。

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前第2四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		当第2四半期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		(参考)前期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	7,858,445	40.1	8,812,733	43.6	15,155,452	39.3
セット類	9,270,358	47.3	7,376,282	36.5	18,628,138	48.3
ギョーザ	1,007,689	5.1	1,139,603	5.6	1,834,766	4.7
ごはん類	306,313	1.6	510,153	2.5	585,991	1.5
ドリンク類	442,403	2.3	460,808	2.3	810,774	2.1
洋・和食類	46,189	0.2	1,277,103	6.3	253,224	0.7
その他	295,719	1.5	315,454	1.6	569,455	1.5
計	19,227,118	98.1	19,892,137	98.4	37,837,803	98.1
F C店等材料売上	293,627	1.5	271,578	1.3	588,033	1.5
ロイヤリティ収入	38,707	0.2	37,075	0.2	74,775	0.2
その他	46,326	0.2	25,885	0.1	76,311	0.2
合計	19,605,779	100.0	20,226,676	100.0	38,576,924	100.0

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 連結子会社株式会社スクリーンは、平成30年3月1日付にて解散いたしました。
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	前第2四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日			当第2四半期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日			(参考)前期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数
北海道	202,119	1.1	8	155	0.0	-	314,370	0.8	1
東北	5,544,679	28.8	136	6,375,886	32.0	147	11,208,209	29.6	144
関東	9,797,284	51.0	282	9,945,806	50.0	275	19,254,927	50.9	275
東海	1,692,268	8.8	56	1,806,670	9.1	49	3,279,090	8.7	48
北陸甲信越	1,331,855	6.9	42	1,344,434	6.8	39	2,625,747	6.9	37
関西	379,927	2.0	14	276,835	1.4	8	714,497	1.9	8
中国・四国	278,983	1.4	9	142,347	0.7	3	440,960	1.2	6
計	19,227,118	100.0	547	19,892,137	100.0	521	37,837,803	100.0	519

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。